

(様式第3号)

令和6年2月26日

## 議員視察報告書

赤穂市議会

議長 土遠 孝昌 様

派遣議員氏名 前田 尚志

下記のとおり、研修会に参加しましたので、報告します。

### 記

- 1 実施日 令和6年2月15日(木)(1日間)
- 2 開催場所及び講演内容(詳細については別紙のとおり)

大阪市北区梅田1丁目11-4

リファレンス大阪駅前第4ビル 23階会議室

地方議員研究会主催研修会

人口減少に勝ち抜く戦略

人口減少と共存する方策

講師：牧瀬 稔 氏 関東学院大学法学部地域創生学科教授

別 紙

講演会名 地方議員研究会主催研修会

令和6年2月15日（木）10：30～13：00

人口減少に勝ち抜く戦略

令和6年2月15日（木）14：00～16：30

人口減少と共存する方策

講師：牧瀬 稔 氏 関東学院大学法学部地域創生学科教授

## 【目 的】

日本の人口減少はとどまるどころを知らず、その傾向は赤穂市においても同様で、各種施策を講じても、その効果が表れるのはかなりの時間を要するものである。

そういった中において、他市との人口減少に勝ち抜く方策や人口の維持や増加を図り生き抜くための方策について、議員としてさらに必要な知識を学びたく参加した。

## 【講演会内容】

### 人口減少に勝ち抜く戦略

少子高齢化や人口減少に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定された。

第1期地方創生の政策目標として、将来推計人口が令和42年（2060年）は約8千600万人となるどころ、国は約1億人を目標としている。令和5年（2023年）、国は将来推計人口を、人口減少は続くものの人口減少の速度が緩やかになったと公表した。その要因として、外国人の入国増と平均寿命の伸びがあるとしたが、世界の賃金水準をみると日本は高くはなく、外国人は入って来なくなることが考えられ、また、平均寿命の伸びは鈍って来ている。また、国は第1期地方創生の評価として、働ける場所や地域と地域の連携は目標達成に向けて進捗しているとしているが、新しい人の流れや若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることは、十分に発現するまでに至っていない。

このような中であって重要なことは、国が言うように踊らされるふりをして踊ることである。つまり国の言う通りにはならないことが大事であり、過去において国の言われるままに踊ってしまい、その結果、自治体衰退、自治体崩壊に進んでしまった事例が多くある。

人口減少を勝ち抜く視点としては、住民の創造がある。人口（住民）を増やす取り組みは、自然増なのか社会増なのか、どちらかに絞ることが重要である。

自然増を図るためには、出生数の増加とするのか、既婚者を対象とするのか、独身者を対象とするのかなどがある。独身者を対象とするのであれば、年収300万円が稼げる仕事をつくっていく必要がある。死亡数の減少対策としては、高齢者を対象とするのか、または高齢者外を対象とするのかがあるが、その対象として交通事故死者数や自殺者数を減らすことなどが考えられる。いずれにしても、自治体としては何の施策に特化するのか、が重要である。

社会増を図るためには、既存住民の転出を抑制するか、潜在住民（自分たちの自治体外に住む住民）の転入を促進する必要があるが、人口の維持・増進を図るためには潜在住民の転入促進を行うことである。

そういった中であって、埼玉県戸田市では住民を奪う地域を明確に絞って人口増を図ってきた。その手法として、メインターゲット（対象層）を決定する。潜在住民をどこから持ってくるか（対象地域）を明確にする。メインターゲット戦略を進めるため行政資源の選択と集中を図ることにより一定の効果を上げてきた。

また、これからの自治体にも民間企業と同様の営業マインドが求められる。注意すべきは、営業の前提にあるのは住民の福祉の増進である。これからの時代を勝ち抜くためには、自治体職員一人ひとりの営業マインドが求められるようになっている。

都市や地域を売り込むシティプロモーションを進める第一歩として、アテンション（認知）を高めることが大事である。その地域のブランドを構築し、次にターゲットに即したセールス・プロモーションとして推進していくことであり、それはトップダウンで行うほうが、成果が出やすいということが言える。

## 人口減少と共存する方策

地域活性化の原則は、ないものねだりではなく、あるもの探しをすることが重要であり、言えることは、先進事例は必ずしも成功事例ではないということである。成功事例の注意点としては、過程が大事であり、同じ人がずっと中心になってやっていることがあげられる。

観光客が増加すれば、税収が拡大するという明確な相関関係はなく、税収の拡大を目的とした観光振興は期待外れに終わる。住民の福祉の増進を実現するために、観光振興をする意義があると言える。

その地域が「何々のまち」とブランド化されると、その地域が選ばれる可能性が高まるが、ブランド化すれば地域が潤うという発想は危険であり、地域が潤うようにブランド化していくということが望ましい。

人口減少下における定住人口を維持していく一つの手法として、シビックプライドがある。この場合のシビックプライドは、自分自身が関わって都市や地域を良くしていこうとする当事者意識に基づく自負心が内包されている。シビックプライドの指標として、共感、誇り、愛着、住み続けたい、人に勧めたい の5つ要素がある。その自治体が持つ良いこと（強み）を市民が知ることにより、その自治体に対する愛着や誇りが芽生える。次に、認知したその自治体の良さを他者に伝えたくなり、それにより他自治体からの転入が増える可能性がある。また、その自治体の良さを知るとは転出抑制効果につながる。このように、シビックプライドをもつ住民が増えれば、地域に対する誇りや自負心を持ち、地域づくりに活動する活動人口が生まれる。活動人口の創出は、人口が減っても元気で価値ある地域になる。

近年、注目を集めている概念として「共創」がある。共創は問題解決志向のまちづくりと言える。「まち」ではなく「まちづくり」と言うのがポイントであり、この「づくり」には、自治体に加えて、産業界、学界、金融、労働界、言論界など多様な主体との連携・協力という含意がある。

以前に比べ、地方創生の脚光度は減ってきてはいるが、地方創生の思想は必要である。

## 【所 感】

赤穂市においても人口減少、少子高齢化は顕著であり、様々な施策を打ち出し実施しているが効果が現れるのはこれからである。対象をしっかりと絞り、トップダウンにより、人材や資源を集中して対応に当たるとともに、シビックプライドを育て、人口減少下における定住人口を維持していく必要性など、今回の研修会で学んだことは多く、今後の人口減少対策を考えていく上で大変参考になった。

今後ともさらに研鑽努力し、様々な面で今回の研修会で得た知識を議員活動に反映させていきたい。

## 【講師名】

牧瀬 稔 氏 関東学院大学法学部地域創生学科教授